

第55期貸借対照表・損益計算書

平成18年6月29日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林一夫

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	5,507,120	流 動 負 債	2,036,844
現金及び預金	1,327,644	支払手形	421,276
受取手形	633,131	買掛金	451,048
売掛金	1,584,521	短期借入金	230,400
有価証券	500,493	一年以内返済予定の長期借入金	200,000
商品・製品	325,111	未払金	191,936
原材料	544,786	未払費用	40,825
仕掛品	384,528	未払法人税等	249,939
貯蔵品	2,984	賞与引当金	190,747
繰延税金資産	125,033	その他	60,670
その他	80,706	固 定 負 債	841,330
貸倒引当金	△1,822	繰延税金負債	232,511
固 定 資 産	6,134,232	退職給付引当金	196,716
有形固定資産	(2,885,137)	役員退職慰労引当金	171,666
建物	799,097	預り保証金	240,435
構築物	35,107	負 債 合 計	2,878,175
機械及び装置	76,731	( 資 本 の 部 )	
車両運搬具	3,106	資 本 金	2,201,250
工具、器具及び備品	237,997	資 本 剰 余 金	2,736,250
土地	1,733,096	資本準備金	2,736,250
無形固定資産	(64,746)	利 益 剰 余 金	3,740,209
借地権	2,360	利益準備金	233,600
商標権	2,842	任意積立金	3,069,713
ソフトウェア	51,636	買換資産圧縮積立金	319,713
電話加入権	7,477	別途積立金	2,750,000
水道施設利用権	430	当期末処分利益	436,895
投資その他の資産	(3,184,349)	株 式 等 評 価 差 額 金	288,697
投資有価証券	2,489,047	自 己 株 式	△203,228
関係会社株式	113,710		
出資金	1,410		
関係会社出資金	127,854		
破産債権、更生債権	7,132		
その他これらに準ずる債権	7,132		
長期前払費用	4,504		
差入保証金	10,722		
その他	443,377		
貸倒引当金	△13,408	資 本 合 計	8,763,178
資 産 合 計	11,641,353	負 債 及 び 資 本 合 計	11,641,353

# 損 益 計 算 書

( 平成17年4月1日から )  
( 平成18年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 経常損益の部 )		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		7,604,240
営業費用		
売上原価	4,012,709	
販売費及び一般管理費	3,155,654	7,168,363
営業利益		435,876
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	616	
受取配当金	52,948	
その他	61,585	115,150
営業外費用		
支払利息	13,523	
たな卸資産廃棄損	32,682	
その他	38,933	85,139
経常利益		465,887
( 特別損益の部 )		
特別利益		
投資有価証券売却益	27,338	27,338
特別損失		
固定資産除却損	2,202	2,202
税引前当期純利益		491,023
法人税、住民税及び事業税	247,626	
法人税等調整額	△23,846	223,779
当期純利益		267,244
前期繰越利益		169,651
当期未処分利益		436,895

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料……総平均法による原価法

仕掛品……個別法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産……定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金……年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針……借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

### 貸借対照表関係

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する短期金銭債権 43,584千円  
関係会社に対する長期金銭債権 10,000千円  
関係会社に対する短期金銭債務 23,737千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,041,558千円
- 担保に供している資産  
建物 723,908千円  
土地 1,063,247千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品(電子計算機及びその周辺機器一式等)及び車両運搬具についてはリース契約により使用しております。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は288,697千円であります。

### 損益計算書関係

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高  
売上高 140,809千円  
仕入高 159,175千円  
その他営業費用 81,607千円  
営業取引以外の取引高 9,407千円
- 1株当たり当期純利益 25円70銭